

2025年4月11日

滋賀県知事 三日月大造 様

日本共産党滋賀県議会議員団
団長 節木三千代
中山 和行

「トランプ関税」に抗議・撤回を求めるとともに、県民の暮らし・雇用・営業を守る緊急対策についての要望書

トランプ米大統領による関税措置は、2019年の日米貿易協定で「追加関税を課さない」とした約束を一方的に反故にし、他国の経済主権を乱暴に侵害する、経済覇権主義です。石破茂首相が、7日の山下芳生副委員長（共産）の参院決算委員会での質問に「（関税）撤回を求めると答えながら、同日夜行われた日米首脳電話会談では「遺憾」というだけで「撤回」を求めず、“日本は世界最大の対米投資国だから何とか見直してくれ”という対応を行ったことは、あまりにだらしない態度です。貿易協定を一方的に反故にした横暴・無法に対して、毅然と抗議し、撤回を求めるべきです。

トランプ関税について、信用調査会社役員からは「自動車関連産業に限らず、幅広い業種でマイナスの影響が出る」「トランプ関税の影響はコロナで業績回復が遅れている企業を直撃する。中小企業の体力が十分回復しておらず、中小企業の倒産が前年を上回るのではないか」など、日本経済、雇用、中小企業に与える深刻な影響が懸念されています。

大企業が、トランプ関税による打撃を、労働者や中小企業などへ転嫁することを絶対に許さず、県内の雇用、営業、暮らしを守るあらゆる手だてをとることが求められています。中小企業にとっては、コロナ危機や物価高騰で体力が奪われているところに、トランプ関税のショックがきているもので、これまで中小企業対策がまったく足りなかった政府や滋賀県による支援の抜本的強化が急がれています。

県内への影響をただちに調査し、県として政府にあらゆる手だてをとることを求めるとともに、県独自の対策をとる必要があります。

下記についての具体的対策を求めます。

記

- 1、政府に対し、「トランプ関税」に毅然と抗議し、撤回を求めるとともに、暮らし、雇用、営業を守るあらゆる手だてをとることを要請すること。
- 2、県として、県内への影響を調査するとともに、ただちに対策本部を立ち上げること。
- 3、物価高騰とトランプ関税の影響から県民の暮らし、雇用、営業、農林漁業を守る各種の対策をとること。
- 4、市町と協力して相談窓口を設置し、県民の暮らし、雇用などを支援すること。

以上